

【安心】9. 安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実

(1) 災害に強い人づくり、地域づくりの推進

■ 現状と課題

- ・ 今後50年以内に90%程度の確率で発生が予想される南海トラフ地震（被害想定：最大死者数約2万2千人、最大負傷者数約6千3百人）とともに、近年の異常気象により増加傾向にある洪水や土砂災害等の自然災害に対して、人的被害などを軽減するため、地域が主体となった、地域の特性に応じた事前の備えを強化する必要があります。
- ・ 地震・津波時における早期避難を確保するためには、県民の防災意識の醸成とともに、避難路、避難場所の整備と実践的な訓練を積み重ねていくことが必要です。
- ・ 洪水や土砂災害などに対しては、住民自らが適切に安全行動を判断し、避難行動に繋げていくことが重要です。
- ・ 消火、救急、救助業務などに対する住民ニーズの高まりや複雑多様化する災害に的確に対応していくため、消防力の充実強化が求められていますが、過疎化や少子高齢化の進行などにより消防団員が減少するとともに平均年齢が上昇するなど、地域の消防力の低下が危惧されています。

■ これからの基本方向

- ・ さまざまな災害への適切な対応ができる防災教育・訓練を実施するとともに、防災情報について幅広く機会を捉えて発信し、県民の防災意識の醸成を促進します。
- ・ コミュニティの維持・振興、ネットワークづくりに資し、自主防災組織の要となる「防災士」の養成とその育成、ネットワーク化を通じて、自主防災組織の活性化などを推進し、地域防災力を強化します。
- ・ 地震・津波発生時に、住民が迅速かつ安全に避難できるよう、津波に対する危機意識の維持高揚を図るとともに避難訓練の定着を図ります。
- ・ 災害の種別に応じて、避難等のための体制強化などを図るとともに、住民自身による安全行動の普及・啓発を推進します。
- ・ 市町村や事業所などと連携し、地域防災力の中核として「地域密着性・要員動員力・即時対応力」を有する消防団の充実強化を図ります。
- ・ 大規模災害に対応するため、市町村の区域を越えた常備消防の広域的な消防相互支援体制の充実強化を図ります。

■ 主な取り組み

①防災教育の充実

- ・学校や地域、事業所における、あらゆる機会を通じた防災意識の普及・啓発の徹底
- ・地震体験車の活用や災害歴史の伝承などによる防災意識の醸成

②地域の防災力の強化

- ・自主防災組織等と事業所のワークショップ、訓練などを通じた連携・協働
- ・ジュニア防災リーダーや防災士の養成など自主防災組織の育成・強化と活性化
- ・災害ボランティアセンターを設置・運営する人材の育成
- ・避難行動要支援者について、行動計画作成マニュアルの普及啓発等による地域での支援体制づくりの推進
- ・食料などの常備備蓄・流通備蓄の充実
- ・企業の事業継続計画（BCP）の策定支援

③災害種別に対応したきめ細かな災害対策の充実、強化

- ・地域における実践的な避難訓練の定着促進
- ・台風や集中豪雨に係る避難勧告発令支援等住民の早期避難への取り組みや火山噴火に係る避難対策などの取り組みを強化
- ・災害種別や状況に応じて適切な安全行動を判断できるよう住民の防災行動力の育成を推進

④消防力の充実強化

- ・事業所や大学等と連携した若者や女性などの消防団への加入促進、消防団員の処遇の改善、装備の充実などにより消防団を充実強化
- ・常備消防の情報伝達訓練や実動訓練などにより相互応援体制を充実強化

■ 目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
自主防災組織避難訓練等実施率	44.3%	90%	90%
” (津波浸水想定区域)	(75.5%)	(100%)	(100%)

【安心】9. 安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実

(2) 大規模災害等への即応力の強化

■ 現状と課題

- ・南海トラフ巨大地震や豪雨災害などの大規模災害時に、ヘリコプターなどによる救助活動や医療活動、支援物資の調達及び輸送活動などの広域的な応援を、迅速かつ効率的に受け入れる体制を整備していく必要があります。
- ・住民の避難行動の判断に必要となる河川水位や土砂災害危険度などの防災情報を住民へ確実に伝達する体制の整備などを推進していく必要があります。
- ・また、東日本大震災を踏まえ、近隣の原子力発電所の事故による放射性物質拡散の影響への対応や大分臨海部コンビナート地区の被災への対応など、地震・津波との複合災害への備えも必要です。

■ これからの基本方向

- ・南海トラフ巨大地震や豪雨災害による甚大な被害に対して、人命救助のために重要な72時間を考慮し、消防や警察、自衛隊、医療機関などの関係機関と連携した救助・救援体制を充実・強化します。
- ・救助・救援、孤立集落支援など迅速で的確な災害応急対応を実施するため、市町村と連携して防災情報の収集、伝達体制を充実、強化します。
- ・近隣の原子力発電所の過酷事故による原子力災害に対して、地域防災計画（事故等災害対策編）に基づき、立地県や関係機関と連携して、原子力災害対策重点区域に準じた防災対策を推進します。
- ・大分臨海部コンビナート地区の災害の発生及び拡大防止などを図るため、「大分県石油コンビナート等防災計画」に基づいて、背後地住民も含めた防災対策を推進します。

■ 主な取り組み

①救助・救援体制の確保

- ・ 広域防災拠点である大分スポーツ公園の設備・資機材の整備と応援部隊、救援物資などの受援体制の確立
- ・ 消防本部や自衛隊などの関係機関と連携、協働した実践的な防災訓練の実施
- ・ 関係機関との運用調整や他県との相互応援協定による防災ヘリコプターの確実な運行の確保
- ・ 被災者救援体制、防災関係機関の支援体制の充実
- ・ 避難行動要支援者への情報の伝達や地域での支援体制づくりの推進
- ・ 災害派遣医療チーム（DMAT）出動体制の充実や災害拠点病院の機能強化など災害医療体制の充実
- ・ 災害時公衆衛生対策チームの整備など自然災害発生時の公衆衛生活動支援体制の充実
- ・ 大規模災害時に備えた災害派遣精神医療チーム（DPAT）の派遣体制の整備
- ・ 地域を守る建設産業の担い手確保の推進

②住民への迅速な情報伝達

- ・ 的確な防災情報の発信、避難勧告発令などの市町村支援
- ・ 県民安全・安心メールの普及、定着の推進
- ・ 孤立集落への無線、衛星携帯電話など通信手段の普及

③原子力防災体制の整備

- ・ 立地県と協働した原子力防災訓練を実施し、防災情報の収集・伝達、放射線防護措置の実施体制を強化
- ・ 緊急時情報伝達訓練などを通じた、国や立地県、市町村など関係機関との連携強化

④石油コンビナート防災体制の整備

- ・ 被災現場における迅速な情報収集・伝達や事業所・関係機関との連絡調整などの実践的な訓練の実施

■ 目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
津波により孤立する危険度が高い集落への通信手段の確保率	65%	100%	100%

【安心】 9. 安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実

(3) 県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進

■ 現状と課題

- ・ 本県は台風や集中豪雨などにもなう浸水被害や土砂災害が頻発しており、平成24年の九州北部豪雨災害では、河川の氾濫等により尊い人命や財産が奪われ、地域の暮らしや経済活動に多大な被害をもたらしました。
- ・ 東日本大震災をはじめ、平成26年には広島市を襲った土砂災害や御嶽山で戦後最悪となる火山災害など大規模な自然災害が発生しました。さらに、切迫する南海トラフ巨大地震においては、地震や津波による国難とも言うべき甚大な被害の発生が沿岸部を中心に危惧されています。
- ・ 一方、高度経済成長期に集中的に整備された橋梁やトンネル、河川、砂防、港湾など社会インフラの老朽化が進行し、維持修繕や更新等維持管理コストの増大が見込まれています。
- ・ こうした自然災害等から県民の命と暮らしを守り、本県の経済・社会活動を将来にわたって持続的に発展させるためには、防災・減災対策を柱とした社会資本整備や老朽化対策を着実に進めることが必要です。

■ これからの基本方向

- ・ 台風や豪雨、地震や津波などさまざまな自然災害に備え、ダムや河川改修による治水対策、砂防ダム等による土砂災害対策、橋梁・建築物の耐震化や護岸堤防の強化などのハード対策と、迅速な避難を促す防災情報の提供などのソフト対策を組み合わせた総合的な防災減災対策を推進します。
- ・ 点検を着実に進めながら、長寿命化計画に基づき適切なタイミングで補修を実施するアセットマネジメントを推進し、社会インフラの安全性の確保、トータルコストの縮減や予算の平準化を図ります。
- ・ 強靱な県土づくりを持続的に進めるため、「大分県地域強靱化計画」に基づく各施策の着実なフォローアップなど進捗管理を実施します。

■ 主な取り組み

①治水対策の推進

- ・ 玉来ダムの早期完成に向けた整備の推進
- ・ 河川改修や河床掘削による浸水被害の軽減
- ・ 住民の迅速な避難を促す河川の水位情報や監視カメラの映像情報の充実

②土砂災害対策の推進

- ・ 砂防・治山ダムの整備や急傾斜地崩壊対策、地すべり対策の推進
- ・ 土砂災害警戒区域等の指定による警戒避難体制の整備や開発行為の規制等
- ・ 緊急輸送道路や集落の孤立を防ぐ道路におけるのり面対策の推進
- ・ ため池の維持補修やハザードマップ作成による防災力の強化
- ・ 保安林の適正な管理や溪流沿いの森林整備などによる山地災害の防止
- ・ 土砂災害警戒情報や土砂災害危険度情報の充実によるわかりやすい防災情報の提供
- ・ 火山噴火にともなう土石流等監視システムの充実

③地震・津波対策の推進

- ・ 大分臨海部コンビナート護岸の強化など護岸・堤防の嵩上げや補強対策の推進
- ・ 緊急物資の輸送等を支える港湾における耐震強化岸壁の整備
- ・ 橋梁や建築物の耐震化、無電柱化の推進
- ・ 漁港などにおける主要な防波堤、岸壁の補強対策の推進
- ・ 給水ネットワークの運用等による工業用水道の更なる安定供給の促進
- ・ 巨大地震発生直後の迅速な交通解放に向けた道路啓開体制の構築

④社会インフラの老朽化対策（アセットマネジメントの推進）

- ・ 点検診断の着実な推進
- ・ 長寿命化計画に基づく戦略的な補修等の推進
- ・ 台帳等による適切な管理の徹底

■ 目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
土砂災害警戒区域指定率	21.3%	76.1%	100%
緊急輸送道路上の橋梁耐震化率	86.4%	100%	100%

【安心】9. 安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実

(4) 感染症・伝染病対策の確立

■ 現状と課題

- ・ 新型インフルエンザの発生が危惧されており、また、O157などの腸管出血性大腸菌感染症や結核などは依然として発生するとともに、HIV感染者・エイズ患者の県内増加も続いています。一方、国外では、マラリアなどの再興感染症が猛威を振るい、エボラ出血熱やMERS（中東呼吸器症候群）などの新興感染症の脅威が発生しています。そのため、感染症に対する迅速かつ適切な対応をさらに進め、感染症の発生予防やまん延防止を徹底することが求められています。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫などの家畜伝染病は国内や近隣アジア諸国で断続的に発生しており、本県への侵入リスクは高い状況が続いています。
- ・ 家畜伝染病発生により、生産者は健康不安や経済的損失にともなう精神的なストレスを感じるとともに、深夜・早朝に及ぶ家畜の殺処分や畜舎などの消毒は、過酷な作業となっています。
- ・ 家庭や学校、ペットショップ、動物園で飼育されている動物の感染防止対策が求められているほか、家畜伝染病発生時には風評被害対策が重要です。

■ これからの基本方向

- ・ 感染症の発生予防やまん延防止のため、発生動向の収集・分析と県民や医療機関へのより速やかで効果的な情報提供、予防接種の徹底推進、医療体制の強化に努めます。
- ・ 家畜伝染病の発生予防の徹底に努めるとともに、発生時のまん延防止対策を強化します。
- ・ 家畜伝染病の防疫対応においては、関係者の感染防止対策と精神的ケアも含めた健康管理対策を徹底します。
- ・ 感染予防や感染拡大防止のために、家庭や学校、ペットショップ、動物園で飼育されている動物の衛生管理の向上や異常発見時の早期通報体制の整備に取り組みます。

■ 主な取り組み

①感染症対策（健康危機管理）の推進

- ・高病原性鳥インフルエンザなどに由来する強毒性の新型インフルエンザ対策の推進
- ・結核や腸管出血性大腸菌感染症、エイズなどの感染症に対する取り組みの強化
- ・マラリア、MERS、エボラ出血熱など海外で発生している再興及び新興感染症に対する取り組みの強化
- ・院内感染対策の徹底や感染症指定医療機関などの体制整備の推進
- ・市町村と連携した予防接種促進事業推進

②高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫、PEDなど家畜伝染病に対する防疫体制の強化

- ・畜産農家への飼養衛生管理基準の遵守徹底
- ・家畜防疫演習の実施や異状畜発見時の早期通報の徹底などによる初動防疫対応の強化
- ・家畜伝染病発生時の、精神的ケアも含めた関係者の健康管理対策の強化

③生活環境対策

- ・家庭や学校、ペットショップ、動物園への動物の感染症対策の普及啓発と異常発見時の通報体制の確立
- ・と畜場、食鳥処理場での感染動物早期発見のための検査体制の強化
- ・家畜伝染病発生時における広報・啓発など風評被害対策の推進

■ 目標指標

指標名	基準値 (H26年度)	目標値	
		H31年度	H36年度
新型インフルエンザ等感染症発生時広域対応訓練への参加機関数	9機関	35機関	35機関